

平成 15 年 4 月 25 日

各 位

上場会社名 都築電気株式会社
代表者 代表取締役社長 都築 東吾
(コード番号 8 1 5 7 東証第 2 部)
問合せ先 経理部長 吉井 一典
電話番号 03-3779-7525

通期業績予想の修正・特別損失の計上・その他経営健全化に関するお知らせ

平成 14 年 11 月 25 日の中間決算発表時に公表しました通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当期の業績予想の修正

(1) 個別業績予想数値の修正 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 14 年 11 月 25 日発表)	77,800	1,300	400
今回予想 (B)	75,098	355	4,446
増減額 (B - A)	2,702	945	4,846
増減率 (%)	3.5	72.7	-
前期 (平成 14 年 3 月期) 実績	81,234	2,130	1,087

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 175 円 29 銭

(2) 連結業績予想数値の修正 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 14 年 11 月 25 日発表)	115,000	2,300	600
今回予想 (B)	108,000	1,000	4,400
増減額 (B - A)	7,000	1,300	5,000
増減率 (%)	6.1	56.5	-
前期 (平成 14 年 3 月期) 実績	119,873	3,180	1,591

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 173 円 44 銭

(3)修正の理由

売上高につきましては、情報通信システムにおける新技術の普及による価格低下と、金融機関再編成による需要の大幅な減少、さらにパソコン需要の低迷と低価格化などにより予想を大幅に下回りました。また、電子デバイスにつきましても半導体市場の低迷により予想を大幅に下回ることから上記の数値となる見込みであります。

経常利益につきましては、個別、連結共に売上の減少による売上総利益の減少から同様に上記の数値となる見込みであります。

当期純利益につきましては、期末における株価下落に伴う投資有価証券の評価損、将来減損処理の対象となる土地の評価損、その他特別損失の計上に加え、繰延税金資産の回収可能性を見直し、その一部について取崩すこととしたため、上記のとおり下方修正するものであります。

2. 特別損失の計上について

(1)投資有価証券評価損の計上について

当社が保有するその他有価証券のうち、時価のある株式につきまして検討いたしました結果、取引先及び金融機関の株式を中心とした銘柄について減損処理を行い 12 億 9,950 万円（うち中間期末計上額 2 億 790 万円）の評価損を計上することといたしました。

(2)固定資産（土地）の評価損の計上について

財務体質の強化の一環として、現在保有しております土地のうち、著しく時価が下落している物件につきまして評価損を計上することといたしました。

〔取得価額：15 億 2,800 万円 評価減の実施金額：11 億 9,898 万円（損失）〕

また、その他の有形・無形固定資産等につきましても検討を行い売却、廃棄処分を実施いたしました。

(3)関係会社投資等に対する健全化の実施

ソフトウェアサービスに関するサービスを提供する子会社 2 社（関西ツツキシステム㈱、東海ツツキシステム㈱）につきましては、再建に目処が立たないことなどから平成 14 年 9 月 30 日をもって解散し整理いたしました。

関係会社整理損 1,206 万円

(4)貸倒引当金について

貸付金等の対象となっている資産について再検討を行ったところ、回収可能性に懸念が生じたことから貸倒引当金 4 億 8,682 万円を追加計上いたしました。

(5)人員削減策の追加実施

前期に引き続き、従業員の出向先転籍及び早期退職優遇制度の実施を行いました。

本制度実施による割り増し退職金費用は、9,877 万円であり、次年度以降の削減効果額は、およそ 3 億円であります。

3. 経営の健全化について

当社は、平成 15 年 3 月期の決算において、誠に遺憾ながら当初の予想を大幅に下回る業績となりました。また、特別損失の計上により多額の当期純損失となります。

当社はこれらのことをふまえ、平成 15 年 6 月 27 日開催予定の第 63 回定時株主総会におきま

して、資本準備金及び利益準備金の取崩しにより累損の一掃を図るとともに、受注拡大と利益の確保を基本方針とし、一刻も早く、安定した収益基盤を取り戻すべく役員・従業員一丸となり計画の達成に邁進する所存であります。

平成 16 年 3 月期における当期損益の黒字化を実現し、復配を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

以 上